

# 平成27年度事業概況

## 事業方針

当協会の基本理念、中期事業計画および現下の経済情勢等を踏まえ、事業計画および基本財産と支払準備資産の見込みを以下のとおりとしました。

## 事業計画

(1)保証承諾額	340,000百万円	(前年度計画比 91.9%)
(2)期末保証債務残高	1,050,000百万円	(同 95.5%)
(3)代位弁済額	22,300百万円	(同 88.5%)
(4)求償権実際回収額	8,200百万円	(同 93.2%)

## 基本財産と支払準備資産の見込み

(1)基本財産保有額	69,172百万円	(前年度計画比 102.4%)
(2)支払準備資産	129,317百万円	(同 104.7%)

## 県下の経済金融情勢と事業の実施状況

平成27年度の兵庫県の景気は、一部に弱い動きが見られましたが、政府の経済対策等により雇用環境は改善し、中小企業・小規模事業者の経営環境についても、地域や企業規模によってばらつきはあるものの、原油価格の低下やインバウンド関連の需要増加効果などにより改善が見られました。

県下の金融情勢は大胆な金融緩和の継続により、金融機関間における低金利での融資競争が激化し、貸出残高は前年度を上回りました。

このような状況のもと、保証業務においては低金利での貸出が多く見られ、相対的に保証料の割高感が高まる中で、金融機関や外部機関との連携強化に努めて信用保証の活用を推進するとともに、保証料割引をはじめとする各種の保証推進策を講じました。

経営・期中支援業務においては、経営状況が厳しい保証利用企業が引続き多くある中で、経営支援室内に「経営支援強化事業推進班」を設置し、企業訪問を通じた課題解決への提案強化を行い、経営サポート会議の開催や経営改善計画の策定支援につなげるなど、一歩踏み込んだ支援策を講じました。

求償権回収業務においては、担保や保証人に依存しない保証の定着により保全が脆弱となり、かつ返済緩和を続けた末に代位弁済に至るケースが多くあることから回収困難な案件が増加している中で、求償権の分類に応じた担当制のもと、有担保求償権や定額入金先等の個々の案件について状況把握と進捗管理を徹底し、求償権回収の最大化、効率化に向けた各種取組みを行いました。

## 当期の業績

平成27年度の業績は次のとおりとなりました。

### 保証業務実績

#### (1) 保証承諾

件数	24,971件	(前年度実績比 113.7%)
保証承諾額	397,311百万円	(当年度計画比 116.9%)
		(前年度実績比 114.3%)

セーフティネット保証(5号)の対象業種拡大に加え、創業や新事業展開を支援する「チャレンジサポートキャンペーン」、保証付融資を5回以上完済された方を対象とする「リピート5」および新たな事業展開を支援する兵庫県融資制度等、様々な保証商品、制度を活用した積極的な保証推進の効果により、保証承諾額は当年度計画を上回りました。

#### (2) 期末保証債務残高

件数	94,557件	(前年度実績比 97.4%)
保証債務残高	1,075,765百万円	(当年度計画比 102.5%)
		(前年度実績比 98.2%)

平成20年度から21年度にかけての緊急保証対応により保証債務残高は増加しましたが、その後は緊急保証が償還局面にあること等により減少が続いています。27年度の期末保証債務残高は保証承諾額が償還とほぼ同額ながら、代位弁済額が減少したことにより当年度計画を上回りました。

#### (3) 代位弁済

件数	1,545件	(前年度実績比 78.3%)
代位弁済額	18,216百万円	(当年度計画比 81.7%)
		(前年度実績比 73.5%)

中小企業金融円滑化法の施行に伴って返済軽減等の要請に弾力的に対応してきた金融機関の姿勢は、平成25年3月末の同法終了後も大きな変化がなく、当協会も引き続き返済軽減等の条件変更への弾力的な対応や経営支援に積極的に取り組んだことなどから、代位弁済額は当年度計画を下回り、24年度以降4年連続で減少しました。

### 基本財産と支払準備資産実績

#### (1) 基本財産

基本財産	69,685百万円	(当年度計画比 100.7%)
		(前年度実績比 103.6%)

基金	19,460百万円	(前年度実績比 100.0%)
基金準備金	50,225百万円	(同 105.0%)

#### (4) 求償権

求償権 実際回収額	8,011百万円	(当年度計画比 97.7%) (前年度実績比 99.1%)
--------------	----------	----------------------------------

定額入金先や新規代位弁済案件への早期着手等についてきめ細かな管理を行ったこと、有担保求償権や代位弁済から長期間が経過した求償権について現状把握を徹底し適切な対応に努めたこと、加えて夜間督促を行ったことなど回収の最大化への取組みの効果により、求償権実際回収額は当年度計画を下回ったものの、ほぼ前年並みとなりました。

求償権 償却額	17,895百万円	(当年度計画比 85.2%) (前年度実績比 64.1%)
------------	-----------	----------------------------------

保険金	13,901百万円	(前年度実績比 62.8%)
損失補償補填金	1,790百万円	(同 84.8%)
償却準備金等	2,204百万円	(同 60.2%)

求償権償却額は代位弁済額が低水準で推移したことから、当年度計画を下回りました。

求償権残高	4,283百万円	(前年度実績比 86.3%)
-------	----------	----------------

求償権残高は代位弁済額が減少したことから、前年度実績を下回りました。

#### (2) 支払準備資産(借入金および関連会社株式を除く)

支払準備 資産	132,765百万円	(当年度計画比 102.7%) (前年度実績比 104.6%)
------------	------------	------------------------------------

現金	1百万円	(前年度実績比 62.8%)
預け金	30,685百万円	(同 104.2%)
有価証券	102,079百万円	(同 104.7%)

支払準備資産は代位弁済額が減少したことから、前年度実績を上回りました。

## 平成27年度経営計画の達成に関しての評価および公表

業務運営にかかる経営の透明性をより一層向上させ、客観性の高い評価を行うことにより対外的な説明責任を適切に果たすことを目的として、外部評価委員会を設けています。平成27年度の外部評価の内容につきましては当協会のホームページに公表する予定です。

# 平成27年度の主な取組み

## 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫との業務連携

中小企業・小規模事業者に対する支援体制をより一層強化し、きめ細やかなサポートを行うため、日本政策金融公庫および商工組合中央金庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。

平成27年7月14日には、創業支援や6次産業化の推進など幅広い分野における協調支援のため、日本政策金融公庫の県内6支店（神戸支店、神戸東支店、明石支店、姫路支店、尼崎支店、豊岡支店）と覚書を締結しました。

また、28年3月24日には、事業経営に効果的な経営支援をワンストップで行うため、商工組合中央金庫の県内3支店（神戸支店、姫路支店、尼崎支店）と覚書を締結しました。

それぞれの連携先とは個別案件の相互紹介や情報交換等を行い、協調した金融、経営支援を行いました。



日本政策金融公庫との覚書締結式



商工組合中央金庫との覚書締結式

## 地域支援金融会議等関係機関と連携した経営支援

地域金融機関等と連携し、中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生をさらに実効性のある取組みとするため、平成24年10月に設置された「兵庫県地域支援金融会議」は、当協会が事務局を務め、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会など36機関（当協会含む）が参加しています。27年度は総会を11月26日に、担当者会議を6月16日および28年3月2日に開催しました。

また、個別企業を支援する枠組みである「経営サポート会議」については、金融機関間における金融調整の場などに活用され、27年度は215回開催しました。



兵庫県地域支援金融会議

## 信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進事業の実施

経営の安定に支障が生じ、返済軽減等の条件変更を行っている、または行う計画がある中小企業・小規模事業者に対する企業訪問や専門家派遣等を通じたきめ細やかなサポートにより、経営改善に向けた意欲と計画の実効性をより一層高めるため、経営支援室に「経営支援強化事業推進班」を設置するなど、経営支援のための取組みを強化しました。

平成27年度は、支援対象企業332社に対し延べ666回の企業訪問、81社に対する企業診断および36社に対する経営改善計画立案に係る助言や経営改善計画策定支援（経営診断と合わせて外部専門家派遣は延べ431回）を実施しました。

## 特定非営利活動法人(NPO法人)に対する信用保証の取扱開始

中小企業信用保険法の改正に伴い、平成27年10月1日から特定非営利活動法人(NPO法人)に対する信用保証の取扱いを開始しました。27年度のNPO法人に対する保証承諾は、13件、112百万円となりました。

## 土曜 創業・経営相談会の実施

平日に相談の時間を取ることができない方を対象とした「土曜 創業・経営相談会」を開催し、創業や新事業展開、経営改善等さまざまなご相談にお応えしています。平成27年度は14回開催し、27社にご参加いただきました。



土曜 創業・経営相談会

## ビジネスフェアへの出展

保証協会をより身近に感じていただくため、各地域で開催されるビジネスフェアに積極的に参加し、信用保証のしくみや各種保証制度の紹介など、当協会のPRを行っています。

「国際フロンティア産業メッセ2015(平成27年9月3日、4日)」では、創業・経営支援の取組みの一環として、県下の中小企業(10社)とともにグループ出展し、自社製品や技術をPRするブースを提供しました。

また、「あまがさき産業フェア2015(10月15日、16日)」「北はりまビジネスフェア(10月16日、17日)」「東播磨ビジネスマッチングフェアin加古川2015(10月20日)」に出展しました。



国際フロンティア産業メッセグループ出展ブース

## 金融機関感謝制度

中小企業・小規模事業者の皆さまへの保証推進について、積極的に取組まれた金融機関および店舗に対して感謝の意を表するため、「金融機関感謝制度」を設けています。

平成27年度は、26年度の実績に基づき、「金融機関」「金融機関店舗」「設備資金」「ひょうご連携支援保証」「優良店舗」「政策保証推進」「新規保証キャンペーン」「チャレンジサポートキャンペーン」の部門ごとに感謝状を贈呈しました。

## 信用保証業務基礎講座・レベルアップ講座・出張講座の開催

信用保証業務基礎講座は、金融機関の若手職員向けに保証申込から代位弁済までの業務について、信用保証業務レベルアップ講座は、金融機関の中堅職員向けに業務ごとにケーススタディ方式で説明する講座です。また、信用保証出張講座は、協会職員が講師としてグループ討議を交えたケーススタディを行いながら、保証審査における着眼点や留意点等を詳しく解説しています。

平成27年度は、基礎講座を8回、レベルアップ講座を4回開催し、出張講座を7回開催しました。